

科学研究費助成事業（科学研究費補助金）研究成果報告書

平成25年 月 日現在

機関番号：22701

研究種目：基盤研究(C)

研究期間：2010～2012

課題番号：22530274

研究課題名（和文） 幸福度の高い社会の構築に関する実証分析

研究課題名（英文） The Research for the Formation of the Happy Society

研究代表者

白石 小百合 (SHIRAISHI SAYURI)

横浜市立大学・教授

研究者番号：70441417

研究成果の概要（和文）：

本研究は、幸福度の高い社会の構築との問題意識から、人々の幸福に対するとらえ方を定量的に把握するとともに、人々の幸福度とワーク・ライフ・バランスとの関係を解明すべく、マイクロデータを用いた実証分析を行うことにより、近年注目されるワーク・ライフ・バランスのあり方とその効果的な施策について検討を行うことを目的とする。

研究成果の概要（英文）：

To consider the construction of the society of higher well-being, this study elucidated the relationship between work-life balance and well-being of the people, and quantitatively evaluated the perception of happiness of the people, by performing empirical analysis using micro data.

交付決定額

(金額単位：円)

	直接経費	間接経費	合計
2010年度	500,000	150,000	650,000
2011年度	400,000	120,000	520,000
2012年度	200,000	60,000	260,000
総計	1,100,000	330,000	1,430,000

研究分野：社会科学

科研費の分科・細目：経済学

キーワード：幸福度研究、ワーク・ライフ・バランス、行動経済学

1. 研究開始当初の背景

近年の日本では女性の子育てと就業との両立の観点から、ワーク・ライフ・バランスが政策的にも社会的にも注目されるようになり、女性個人に即した研究としてはすでに数々のものがなされている。企業側からの研究としては、企業収益の最大化を目標とする企業にとって、従業員がワーク・ライフ・バランスを実現することがマイナスとなるのではとの懸念から、山田・吉田[2009]などの調査研究がおこなわれ、ワーク・ライフ・バランスを推進する企業の方が生産性は向上

し、女性の出産継続就業を促すことが明らかにされた。個人にとっての所得確保やキャリア構築、また、企業にとっての生産性の向上や人事管理の有効性などの観点は確かに重要であるが、ここで重要な視点は、個人にとって仕事と家庭の両立が個人の幸福感を高める可能性である。しかし先行研究でこの観点から人々の主観的な幸福感に着目したものはない。また、人々が幸福度の高い社会をどうとらえているかに関するアカデミックな研究はない。そこで本研究は、人々が幸福度についてどのように考えているか、また、

ワーク・ライフ・バランスが人々の主観的な幸福感を高めるものか、また、高めるとしたらどのような要素なのかなどに着目する。

2. 先行研究の状況

主観的な幸福感に関する研究 **Happiness Research** は経済学の分野では、かつて GDP に代わる指標を開発しようという試みがなされたことはあったが、本格的な幸福に関する研究は **Economic Journal** の 1998 年の特集が端緒となっており (Frey and Stutzer[2002])、社会学等に比べると研究の蓄積はまだ薄い。特に日本では経済学の分野での研究は、筒井他[2005]、白石・白石[2009] など、2000 年代に入りようやく本格化してきた。

幸福度と就業に関するサーベイを行ってみると、労働生産性との関係については、幸福度の高い従業員ほど生産性が高いことが見出されている (Zelenski 他[2008])。仕事のストレスが高いほど幸福度は低く、自分の仕事をコントロールしている労働者ほど仕事でのストレスは低い (Grebner 他[2003])。Warr[1999] は文献をサーベイし、労働者にとって報われる仕事とは、労働者が仕事をコントロールできること、自らの技能を發揮できること、身体の安全管理がなされていること、管理職からのサポートが得られること、ステータスが高いこと、給料や福利厚生が良いことといった条件を満たす仕事であると指摘している。こうした研究成果は、会社が労働者の幸福度を上げるような仕組み (フレックスタイム制、企業内保育所、在宅勤務、ストックオプション、育児・介護休暇などの充実) を整備することにより、生産性が向上して会社やより一般的には社会の利益になる可能性を示唆している。

3. 研究の方法

本研究で被説明変数とする主観的幸福感は順序のあるデータであり、そうした順序のある被説明変数の推定には Ordered Probit モデルを用いる必要がある。本研究が用いるデータセットはパネル・データであるため、通常の Ordered Probit モデルを用いることができず、推定は非線形パネルの Ordered Probit モデルによる。また、幸福度は個人の属性の影響が大きいと考えられる。そのため、同一サンプルを時系列で調査するパネル・データの利用が望ましい。そこで本研究では、パネル・データの利用を心がけた。

4. 研究成果

(2010年度)

①女性のワーク・ライフ・バランスと幸福度に関する文献調査を行った。Journal of Happiness Studies などの専門誌をサーベイ

するとともに、NBER Working Papers などのワーキングペーパーもチェックし、最新の研究動向を把握した。特に、B.Frey[2008], “Happiness: A Revolution in Economics (Munich Lectures in Economics)”, The MIT Press. について、翻訳作業を開始した。フライはスイスの著名な政治経済学者で、経済学の手法による幸福度研究を行った先駆者の一人である。フライは、従来の経済学ではあまり研究の対象とされていない分野 (政治、心理学、テロ抑止など) に、経済学を応用した実証研究を精力的に行ってきた。同書は、日本でも翻訳出版されたスタッツァーとの共著『幸福の政治経済学—人々の幸せを促進するものは何か』(ダイヤモンド社、2005年) 後に、フライが率いるチューリッヒ・グループの研究者と行った共同研究を中心にまとめたものである。同書は啓蒙書ではあるが、幸福度研究の第一人者の近年の知見をまとめたものであり、同書の子細な検討が、本研究課題の推進にとっても有効と考えた。特に実証分析により、人々の幸福感の要因分析を行っている研究成果の中で、結婚と幸福度との関係について因果関係を制御する方法を提案している点、さらにプロセスの効用という視点から、直接的な政治参加と就業形態の選択が幸福感を高める効果を分析している点が、本研究課題を進める上で大変参考になった。

②Ordered Probit モデルによる計量分析を行った。既に、白石・白石[2009]において、夫の家事育児時間が女性の幸福度に与える影響に関する分析は終了しているため、このモデルを拡張し、女性の家事育児時間が女性本人の幸福度に与える影響を分析するための推計作業を行った。まだ確定的な結果が得られていないため、次年度も引き続き検討を行うこととする。

③①と②はあらかじめ研究計画に挙げていたものであるが、それ以外の活動も行った。すなわち、本研究課題は、政策的な問題意識を持っているのだが、国や地方自治体等では幸福度を政策課題として着目しているところがある。そこで、内閣府と荒川区の研究会に参加し、現実の政策と幸福度に関する関係性についての議論等を行うことで、自らの研究課題へのフィードバックを行った。

(2011年度)

①女性のワーク・ライフ・バランスと幸福度に関する文献調査を継続して行った。Journal of Happiness Studies などの専門誌をサーベイするとともに、NBER Working Papers などのワーキングペーパーもチェックし、最新の研究動向を把握した。

② Bruno S. Frey[2008], Happiness: A Revolution in Economics (Munich Lectures

in Economics), The MIT Press の翻訳作業を継続して行った。

③本年度も内閣府と荒川区の研究会に参加し、現実の政策と幸福度に関する関係性についての議論等を行うことで、自らの研究課題へのフィードバックを行うとともに、他大学の研究者との研究交流を行った。

(2012年度)

①幸福度の持続性は Frey[2008]でも今後の研究課題として挙げられている。幸福度が指標として安定的か否かは、政策の効果を考える点でも重要である。そこで、イベントの発生と女性の幸福感の推移に関するデータ分析を行った。具体的には、家計経済研究『消費生活に関するパネル調査』の個票データを用いて、結婚と出産を経験した女性の主観的幸福感について、イベントの発生した時点を中心として、その前後の主観的幸福感の平均値を計算した。その方法論は以下に述べる通りである。

いうまでもなく、回答者によって、イベントの発生する時点が異なっている。家計研パネル調査では、イベントが発生した時点を中心とした変数は提供されていない。したがって、イベントの発生から何年が経過したのかについては、調査実施時点の年齢と、イベントの発生した時点の年齢との差をとることによって作成する必要がある。また、結婚の経過年数は、結婚前については、負値で計算したい。

家計研パネル調査で提供されている結婚関連の変数は、合成変数として未既婚変化(Q62)と、現婚の結婚年齢(p3)である。結婚した年齢は、基本的には、現婚の結婚年齢(p3)を用いることとした。

なおデータとして用いたパネル1からパネル16までのうち、パネル1で調査されたコーホートAは24歳～34歳が調査対象となっているに対し、5回以降は、20代(コーホートBは27歳まで、コーホートC以降は29歳まで)となっている。よって、5回以降の結婚年齢は、20歳代のみとなっている。

未既婚変化(Q62)は、1)この1年に結婚、2)未婚継続、3)有配偶継続、4)離死別継続、5)この1年に離死別の5つに分類されており、当該調査年のイベントの発生状況(発生しない場合も含む)に応じて、これらの分類が当てはめられることとなる。

ここで、結婚を巡る回答者の状況は、以下の4つのパターンに大別できる。

- ①調査開始年に(たまたま)結婚した。
- ②調査開始後に結婚した。
- ③調査開始前から結婚している。
- ④調査期間内には結婚していない。

結婚関連のパターンとしては、
(1)未婚継続

(2)結婚し、結婚を継続

(3)結婚し、離婚し、未婚を継続

(4)結婚し、離婚し、再婚して結婚を継続

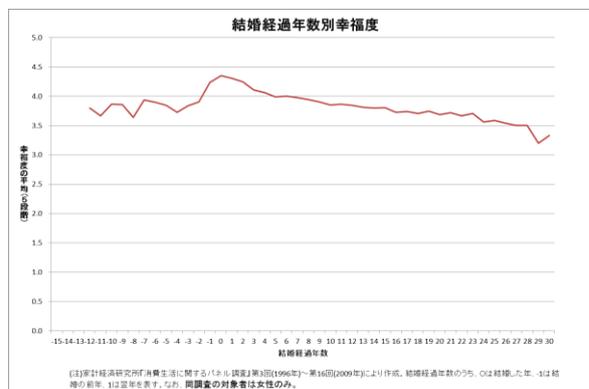
(5)結婚し、離婚し、再婚し、離婚して未婚継続

など、複数のパターンが考えられる。

ここで、離死別を迎えたサンプルについては、離死別が発生した時点以降を結婚は継続していないとする必要がある(つまり、離死別を経験した以降は結婚経過年数を計算しない)。各調査回とも、10～20サンプルが離死別を経験している。離死別を経験したサンプルに関する結婚継続年数の計算にあたっては、結婚は離死別を経験した当該年まで継続したと考える。

結婚経過年の計算は以下の通り行う。まず、結婚年齢を離死別の有無にかかわらず計算し、回答者毎に、各パネルの結婚年齢をその計算結果に置き換える。

ただしこの計算の直後に未既婚変化と結婚年齢とのクロス表をみると、離死別継続の場合にも結婚年齢が代入されている。そこで離死別が発生した年の結婚年齢を欠損値に置き換えた。以上の通り計算された結婚年齢と調査回時点の年齢との差を、結婚経過年数とした。この結婚経過年数を用いて、幸福度の平均値を計算したところ、下図の通りとなった。すなわち、結婚の4年前から幸福度は上昇を始め、結婚当年に幸福度はピークを迎える。そして結婚翌年から幸福度は低下していくのだが、5年目以降は低下傾向がよりなだらかになることがみてとれる。



② Bruno S. Frey[2008], Happiness: A Revolution in Economics (Munich Lectures in Economics), The MIT Press の翻訳作業を完成させた。同書は2012年9月に刊行されたが、新聞等の書評欄に多く取り上げられ、幸福度に対する関心が高まっていることが確認された。

③本年度も内閣府と荒川区の研究会に参加し、現実の政策と幸福度に関する関係性についての議論等を行うことで、自らの研究課題へのフィードバックを行うとともに、他大学

の研究者との研究交流を行った。

5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

[雑誌論文] (計 件)

[学会発表] (計 件)

[図書] (計2件)

大竹文雄・白石小百合・筒井義郎編著、日本の幸福度、2010年、日本評論社

B. フライ著、白石小百合翻訳、幸福度をはかる経済学、2012年、NTT出版

[産業財産権]

○出願状況 (計 件)

名称：

発明者：

権利者：

種類：

番号：

出願年月日：

国内外の別：

○取得状況 (計 件)

名称：

発明者：

権利者：

種類：

番号：

取得年月日：

国内外の別：

[その他]

ホームページ等

6. 研究組織

(1) 研究代表者

白石小百合 (SHIRAIISHI SAYURI)

横浜市立大学・国際マネジメント研究科・
教授

研究者番号：70441417

(2) 研究分担者

()

研究者番号：

(3) 連携研究者

()

研究者番号：